

法令及び定款に基づくインターネット開示事項

連結計算書類の注記事項 計算書類の注記事項

第59期（2020年11月1日から2021年10月31日まで）

萩原工業株式会社

法令及び当社定款の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載することにより、ご提供しているものであります。
(<https://www.hagihara.co.jp/>)

連結計算書類の注記事項

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

連結子会社の数

16社

主要な連結子会社の名称

ハギハラ・ウエストジャワ・インダストリーズ社
青島萩原工業有限公司
BarChip Asia Pte.Ltd.
萩華機械技術（上海）有限公司
東洋平成ポリマー株式会社
日本ファブワールド株式会社
パルチップ株式会社
ハギハラ・インダストリーズ（タイランド）社

なお16社にはBarChip Asia Pte.Ltd.の子会社8社が含まれております。

当連結会計年度の連結子会社の異動は、減少1社となります。

前連結会計年度までに連結の範囲に含めておりましたBarChip Asia Pte.Ltd.はEPC Holdings Pte.Ltd.に吸収合併されたため連結範囲から除外しております。なお、EPC Holdings Pte.Ltd.は合併に伴いBarChip Asia Pte.Ltd.に社名変更を行っております。

(2) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は3月31日、6月30日、9月30日又は12月31日であります。連結計算書類の作成にあたり、9月30日以外の決算日の連結子会社については、9月30日を仮決算日とする計算書類を基礎としております。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(3) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ. デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ 時価法

ハ. たな卸資産

(i) 商品及び製品

合成樹脂加工製品事業

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

機械製品事業

主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(ii) 仕掛品

合成樹脂加工製品事業

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

機械製品事業

主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(iii) 原材料及び貯蔵品

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法

（ただし、当社及び国内連結子会社は1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。）

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10年～38年

機械装置及び運搬具 4年～16年

ロ. 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、翌期支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ. 製品保証引当金

製品の無償補修にかかる支出に備えるため、過去の無償補修実績を基礎として無償補修費見込額を計上しております。

ニ. 役員株式報酬引当金

株式交付規程に基づく当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

④ 退職給付に係る会計処理の方法

イ. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ. 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

ハ. 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

2. 追加情報

(株式交付信託)

当社は、2018年1月23日開催の第55回定時株主総会決議に基づき、2018年6月27日より、当社取締役（社外取締役を除く。以下同じ。）に対する信託を用いた新たな株式報酬制度（以下「株式交付信託」という。）を導入しております。

株式交付信託は、当社の株式価値と取締役の報酬との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリットを享受するのみならず株価下落リスクをも負担し、株価の変動による利益・リスクを株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としております。

(1)取引の概要

株式交付信託は、当社が金員を拠出することにより設定する信託（以下「本信託」という。）が当社株式を取得し、当社が各取締役に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役に対して交付される株式報酬制度です。

また、株式交付信託は、2018年10月末で終了する事業年度から2022年10月末で終了する事業年度までの5年間に在任する取締役を対象といたします。

なお、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時です。

(2)信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金銭を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額は140,950千円、株式数は74,775株であります。

3. 表示方法の変更

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)を当連結会計年度の連結計算書類から適用し、連結計算書類に会計上の見積りに関する注記を記載しております。

4. 会計上の見積りに関する注記

(のれんの評価)

(1) 当連結会計年度の連結貸借対照表に計上した金額

のれん 144,357千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は、買収した子会社の超過収益力をのれんとして連結貸借対照表に計上しております。

のれんの帳簿価額は、内部管理上独立した業績報告が行われる単位である各子会社に帰属させております。のれんが帰属する子会社のうち、一部については継続して赤字もしくは、継続して赤字とはなっていないものの買収時の計画を継続して下回っていることから、のれんの減損の兆候が認められます。

このため、当該子会社についてのれんの残存償却年数に対応する割引前将来キャッシュ・フローに基づいて減損損失の認識の判定を行っております。割引前将来キャッシュ・フローは翌連結会計年度の予算及び中期経営計画に基づいておりますが、ここでは対象地域・市場の経済環境等を勘案した見込販売数量が主要な仮定となっております。また、新型コロナウイルス感染症の影響につきましては、翌連結会計年度末までは、国内外で感染状況の悪化による事業活動の制約が継続または断続的に発生すると見込んでおります。

減損損失の認識の判定の結果、割引前将来キャッシュ・フローが帳簿価額を上回るため、当連結会計年度において減損損失は認識しておりません。

なお、割引前将来キャッシュ・フローの見積りの基礎となる翌連結会計年度の予算及び中期経営計画においては、主要な仮定に変更が生じた場合、翌連結会計年度において減損損失を認識する可能性があります。

5. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 19,453,668千円

(2) 担保に供している資産

建物及び構築物 292,097千円

土地 1,399,328千円

上記に対応する債務

短期借入金 1,075,256千円

長期借入金 78,020千円

6. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	14,897,600株	－株	－株	14,897,600株

(2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	426,213株	－株	－株	426,213株

(注) 自己株式(普通株式)の当連結会計年度期首及び当連結会計年度末の株式数には、株式交付信託が保有する当社株式74,775株が含まれております。

(3) 配当に関する事項

イ. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2021年1月26日 定時株主総会	普通株式	261,830千円 (注) 1	18円00銭	2020年10月31日	2021年1月27日
2021年6月7日 取締役会	普通株式	261,830千円 (注) 2	18円00銭	2021年4月30日	2021年7月2日

(注) 1. 2021年1月26日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式交付信託が保有する当社株式74,775株に対する配当金1,345千円が含まれております。

2. 2021年6月7日取締役会決議による配当金の総額には、株式交付信託が保有する当社株式74,775株に対する配当金1,345千円が含まれております。

ロ. 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2022年1月25日 定時株主総会(予定)	普通株式	261,830千円	利益剰余金	18円00銭	2021年10月31日	2022年1月26日

(注) 配当金の総額には、株式交付信託が保有する当社株式74,775株に対する配当金1,345千円が含まれております。

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、主に金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は、運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であります。デリバティブは、内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2021年10月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時 価（千円）	差 額（千円）
(1) 現金及び預金	7,438,056	7,438,056	—
(2) 受取手形及び売掛金	8,298,417	8,298,417	—
(3) 投資有価証券	125,845	125,845	—
資産計	15,862,318	15,862,318	—
(1) 支払手形及び買掛金	1,462,794	1,462,794	—
(2) 電子記録債務	1,441,125	1,441,125	—
(3) 短期借入金（※1）	2,188,738	2,188,738	—
(4) 未払金	863,959	863,959	—
(5) 未払法人税等	409,001	409,001	—
(6) 長期借入金（※2）	209,924	211,164	1,240
負債計	6,575,544	6,576,784	1,240
デリバティブ取引（※3）	2,241	2,241	—

（※1）1年内返済予定長期借入金を含めておりません。

（※2）1年内返済予定長期借入金を含めております。

(※3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価については、取引所の価格等によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金、(4) 未払金、(5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金（1年内返済予定長期借入金を含む）

時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区 分	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	6,400

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資 産(3) 投資有価証券」には含めておりません。

8. 退職給付会計に関する注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。

確定給付企業年金制度（すべて積立型制度であります。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

退職一時金制度（すべて非積立型制度であります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額より退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(2) 確定給付制度

① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（③に掲げられた簡便法を適用した制度を除く）

退職給付債務の期首残高	3,447,633千円
勤務費用	174,541千円
利息費用	40,255千円
数理計算上の差異の発生額	△33,038千円
退職給付の支払額	△120,962千円
過去勤務費用の発生額	△92,943千円
為替換算差額	△21,367千円
<u>退職給付債務の期末残高</u>	<u>3,394,118千円</u>

② 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（③に掲げられた簡便法を適用した制度を除く）

年金資産の期首残高	2,799,599千円
期待運用収益	42,068千円
数理計算上の差異の発生額	408,356千円
事業主からの拠出額	115,380千円
退職給付の支払額	△113,004千円
<u>年金資産の期末残高</u>	<u>3,252,399千円</u>

③ 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	194,340千円
退職給付費用	23,738千円
退職給付の支払額	△26,661千円
<u>退職給付に係る負債の期末残高</u>	<u>191,416千円</u>

- ④ 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	2,762,045千円
年金資産	△3,252,399千円
	△490,353千円
非積立型制度の退職給付債務	823,489千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	333,135千円

退職給付に係る負債	823,489千円
退職給付に係る資産	△490,353千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	333,135千円

- ⑤ 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	174,541千円
利息費用	40,255千円
期待運用収益	△42,068千円
数理計算上の差異の費用処理額	△16,152千円
過去勤務費用の費用処理額	△92,943千円
簡便法で計算した退職給付費用	23,738千円
その他	13,091千円
確定給付制度に係る退職給付費用	100,462千円

- ⑥ 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	△470,047千円
-------------	------------

- ⑦ 年金資産に関する事項

イ. 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

合同運用信託	79%
保険資産（一般勘定）	21%
合 計	100%

ロ. 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

⑧ 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率

主として0.7%

長期期待運用収益率

1.5%

9. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 1,744円15銭

(2) 1株当たり当期純利益 111円88銭

(注) 1株当たり情報の算定に用いられた期末発行済株式総数及び期中平均株式数は、株式
交付信託が保有する当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

1株当たり情報の算定上控除した当該株式の期末発行済株式数 74,775株

1株当たり情報の算定上控除した当該株式の期中平均株式数 74,775株

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

計算書類の注記事項

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- | | |
|----------------------|---|
| ① 子会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| ② その他有価証券
時価のあるもの | 決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定) |
| 時価のないもの | 移動平均法による原価法 |

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

- | | |
|--------|-----|
| デリバティブ | 時価法 |
|--------|-----|

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|------------|--|
| ① 商品及び製品 | |
| 合成樹脂加工製品事業 | 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） |
| 機械製品事業 | 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） |
| ② 仕掛品 | |
| 合成樹脂加工製品事業 | 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） |
| 機械製品事業 | 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） |
| ③ 原材料及び貯蔵品 | 主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） |

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法

(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15年～38年
機械装置	7年～12年

② 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(5) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。従業員の賞与の支給に充てるため、翌事業年度支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

② 賞与引当金

③ 製品保証引当金

製品の無償補修にかかる支出に備えるため、過去の無償補修実績を基礎として無償補修費見込額を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

- ⑤ 役員株式報酬引当金 株式交付規程に基づく当社株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。
- (6) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- (7) ヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法 為替予約について振当処理を行っております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約
ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引
- ③ ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する内部管理規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場の変動リスクを一定範囲内でヘッジしております。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約は振当処理によっているため、その判定をもって有効性の評価に代えております。
- (8) 退職給付に係る会計処理 退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類における会計処理の方法と異なっております。
- (9) 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。

2. 追加情報

(株式交付信託)

取締役（社外取締役を除く。）に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する注記については「連結計算書類の注記事項 2. 追加情報」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

3. 表示方法の変更

該当事項はありません。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	13,420,361千円
(2) 担保に供している資産	
建物	167,579千円
土地	582,928千円
上記に対応する債務	
関係会社の銀行借入金等	448,996千円
(3) 関係会社に対する金銭債権・債務	
短期金銭債権	1,055,025千円
短期金銭債務	356,283千円
(4) 保証債務	
関係会社の金融機関からの借入等に対する債務保証	
ハギハラ・ウエストジャワ・インダスト	(6,950千ドル)
リーズ社	790,006千円
(5) 取締役に対する金銭債務	245,321千円

5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
売上高	2,456,765千円
仕入高	3,237,076千円
外注加工費	339,212千円
営業取引以外の取引高	23,771千円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	426,213株	一株	一株	426,213株

(注) 自己株式(普通株式)の当事業年度期首及び当事業年度末の株式数には、株式交付信託が保有する当社株式74,775株が含まれております。

7. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	139,153千円
関係会社株式	104,515千円
長期未払金	74,724千円
土地	12,576千円
退職給付引当金	39,828千円
未払事業税	18,762千円
未払費用	20,661千円
製品保証引当金	10,238千円
その他	52,759千円
小計	473,220千円
評価性引当額	△173,926千円
(繰延税金資産の合計)	299,293千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△5,107千円
その他	△682千円
(繰延税金負債の合計)	△5,790千円
繰延税金資産(負債)の純額	293,503千円

- (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	30.5%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.8
住民税均等割	0.4
試験研究費等の税額控除	△2.3
評価性引当額の減少	0.1
その他	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>28.1</u>

8. 関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	ハギハラ・ウエストジャワ・インダストリーズ社	所有 直接 99.0% 間接 0.9%	商品の仕入 債務保証 役員の兼任	商品の仕入(注)1	2,336,223千円	買掛金	34,093千円
				銀行借入に対する 債務保証(注)2	790,006千円	—	— 千円
子会社	東洋平成ポリマー株式会社	所有 直接 100.0%	資金援助 役員の兼任	資金の貸付	300,000千円	その他流動資産 (短期貸付金)	300,000千円

- (注) 1. 価格等の取引条件は、市場の実勢価格等を参考に決定しております。
2. 期末における債務保証残高を記載しております。

9. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 1,659円10銭
(2) 1株当たり当期純利益 104円29銭

(注) 1株当たり情報の算定に用いられた期末発行済株式総数及び期中平均株式数は、株式交付信託が保有する当社株式を控除対象の自己株式を含めて算定しております。

- 1株当たり情報の算定上控除した当該株式の期末発行済株式数 74,775株
1株当たり情報の算定上控除した当該株式の期中平均株式数 74,775株

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。